

事業名	事業結果の概要
<p>地域の認知症施策を推進するための認知症地域支援推進員のあり方に関する調査研究事業</p>	<p><b>事業目的</b>                      認知症地域支援推進員(以下、「推進員」)は、オレンジプランの旗振り役として期待されている。本事業では、より実践的な研修を構築するために、役割機能を明確にした上で、実践例の集積により活動を可視化し、これを活かした推進員研修のシラバス・ガイドライン(手引書)を作成することを目的とした。</p> <p><b>事業結果</b>                      自治体の認知症施策を推進するための推進員のあり方ならびに研修のあり方について委員会で検討する中で、研修で推進員に伝えるべき重要な点として、7つの視点(①推進員配置の目的、②推進員の役割、③推進員の活動の進め方、④活動が進まない場合の対応方法、⑤取組みの改善方法、⑥自治体担当者との関係構築、⑦推進員同士の連携)が提示された。これらのポイントを踏まえつつ、当該年度の推進員研修、認知症地域支援推進員フォローアップ研修に新カリキュラムを導入したところ、受講生の評価はおおむね好評であった。また、研修時の活動事例発表を分析し、活動のポイントをまとめ、手引書の内容に反映した。</p> <p>国は平成 30 年度までに全市町村において推進員を配置することを求めており、本研究事業で作成した手引きの活用や、都道府県等における研修の実施が望まれる。また、推進員同士がつながり、活動を進める上でのアイデアを出し合うようなネットワークの機会や推進員と行政担当者が一緒に学ぶ機会を都道府県等の単位で企画することで、推進員を配置した成果がこれまで以上に期待できるようになると考えられる。</p>
<p>地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究事業</p>	<p><b>事業目的</b>                      今後ますます増加する認知症の人を在宅で支えていくためには、通所型サービスにおける認知症対応力を挙げるのが重要であることから、個別ケアの実践に力を入れている認知症対応型通所介護・通所介護における、個別ケアを実践するための過程(アセスメント、通所介護計画の立案と日々の支援)や職員体制等について確認し、その傾向を明らかにすると同時に、その結果を手引書にまとめ、全国の通所介護、認知症対応型通所介護に広めることで、通所型サービスにおける認知症の人への支援のポイントを広めることを目的とした。</p> <p><b>事業結果</b>                      調査対象事業所において認知症の利用者への支援で特に力を入れているポイントとして、以下の4点が挙げられた。</p> <p>①アセスメントと計画に基づく日々の支援</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)アセスメントの実施:本人の生活歴や趣味、現在の容態、家での生活に重点</li> <li>2)通所介護計画の立案:3か月に1度程度、定期的に見直しをしている</li> <li>3)日々の支援:自宅での生活や体調、疾病を意識した支援、本人のペースややりたいこと等を大切にする支援、他者との関係を調整する支援</li> </ol> <p>②介護支援専門員を通じた他のサービスとの連携:情報提供をまめに行う、通所利用中の様子や過ごし方を関係機関に情報提供している。</p> <p>③介護者支援:送迎は家族支援の中心、相談には迅速かつ丁寧に応じる</p> <p>④職員配置と情報共有:利用者への個別支援の充実と容態の変化に適切に対応するため手厚く配置、情報共有に力を入れている</p> <p>通所型サービスは小規模な事業所も多く、経営の安定と職員の研修機会の確保が困難であることが課題である。しかし、利用者と職員が共に過ごす時間の長いことが強みであり、①利用者の容態やペースを踏まえた臨機応変のケアの提供、②介護支援専門員と連携した継続的な介護者支援、の2点が認知症の人の在宅生活を支えていく上での通所型サービスの役割であり、今後は地域社会とのつながりを意識し、地域社会が認知症の理解を高めるきっかけとなるような支援が望まれる。</p>